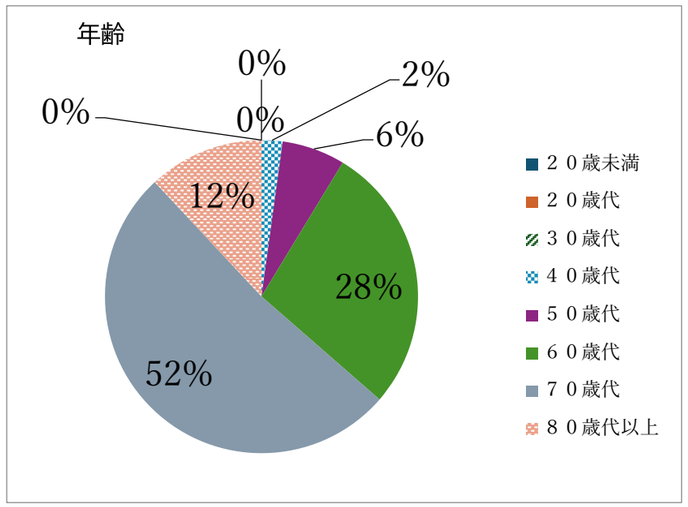
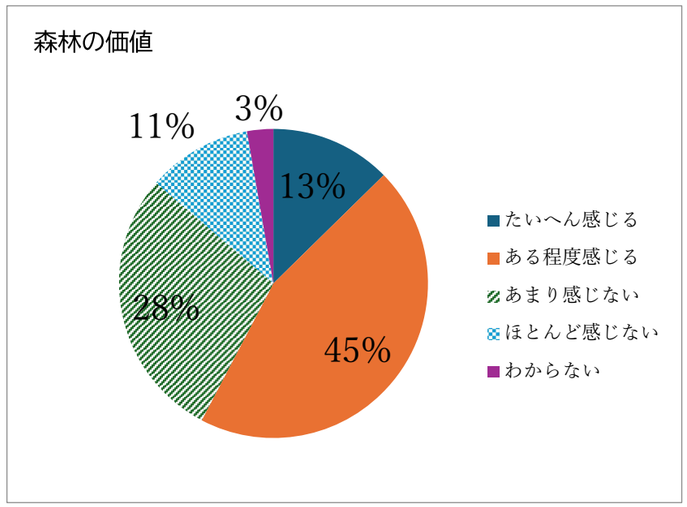
森林・林業・木材産業に関するアンケート集計結果

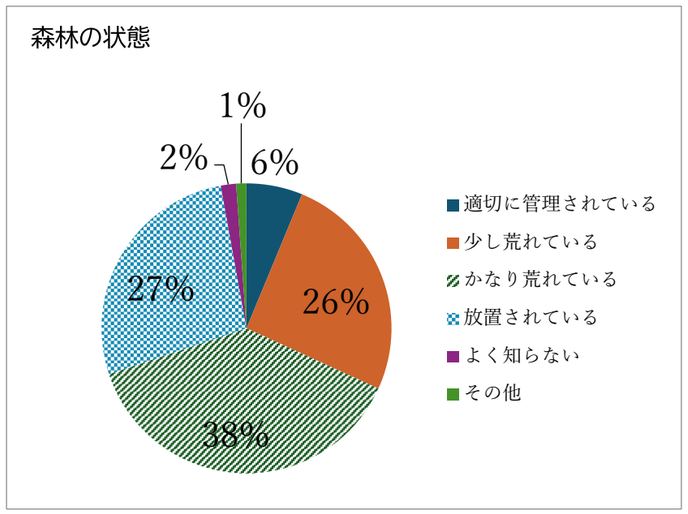
【調査期間】 令和７年５月 24 日～6 月 21 日
【回答数】 184/493 【回答率】 37.3%



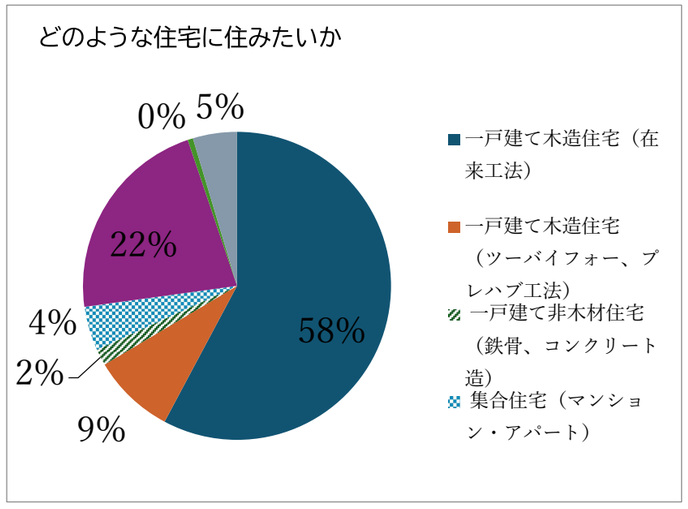
森林所有者は 70 歳代が 52%と過半数を超えている。60 歳代、90 歳代が続いている。50 歳代以下は8%となっている。



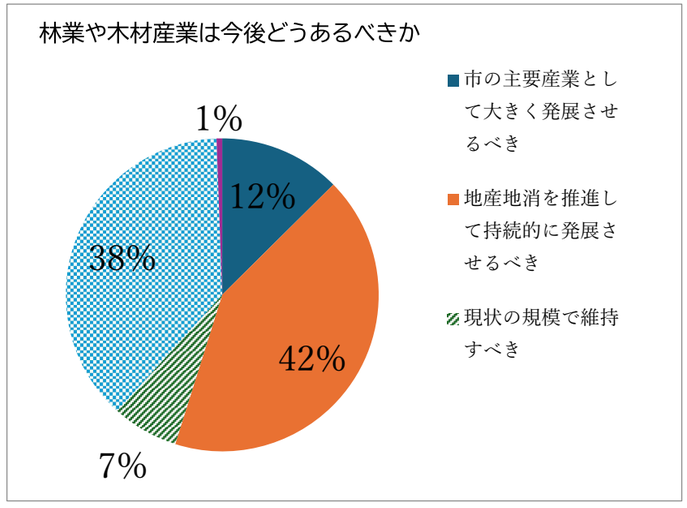
「たいへん感じる」と「ある程度感じる」を足した森林に好印象を持っている人は 58%と 6 割を近くになっている。



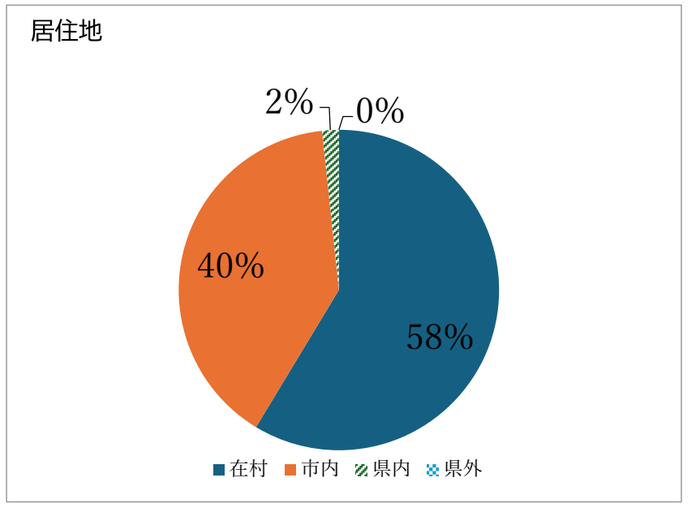
「適切に管理されている」6%に留まり、「少し又はかなり荒れている」との回答は 63%になっている。



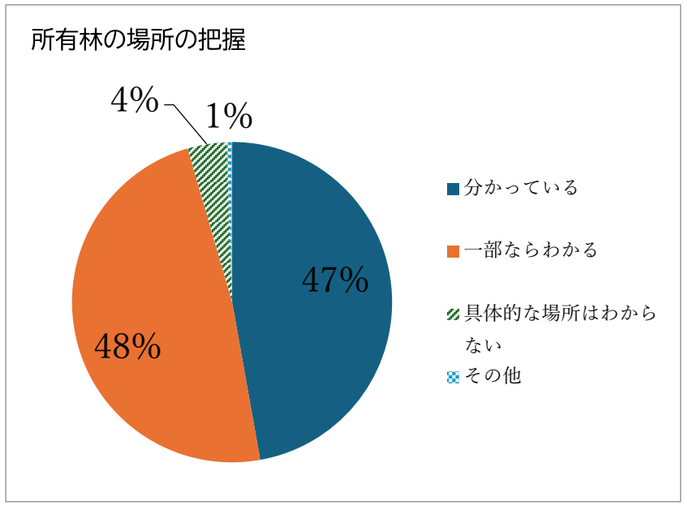
集合住宅(マンション･アパート)に住みたいという回答は 4%となっており、一戸建て住宅のニーズが高い。また、在来工法の住宅の割合が高く、県産材･市産材の供給先として期待できる。



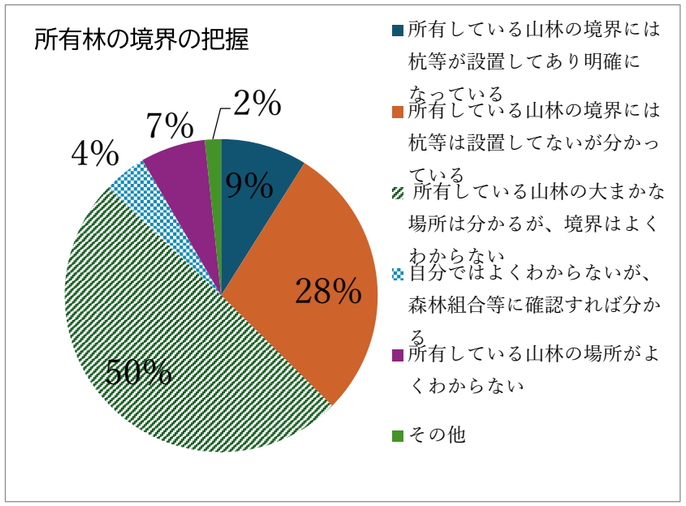
「産業活動ではなく環境保全や災害防止対策として森林の保全を重要視すべき」38%に対し、「地産地消を推進して持続的に発展させるべき 」42%と「市の主要産業として大きく発展させるべき」12%となっており、産業として期待している割合が多い。



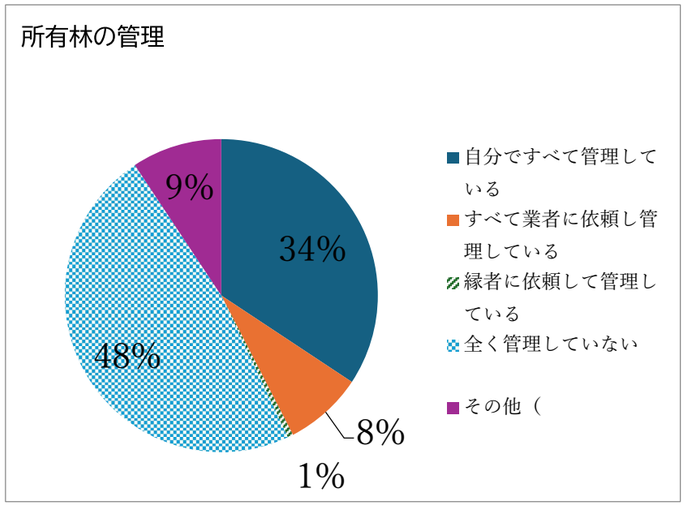
森林組合の総代をアンケート調査の対象としたこともあるが、98%が在村または市内と回答しており、所有山林と同じ行政区域内に居住している。



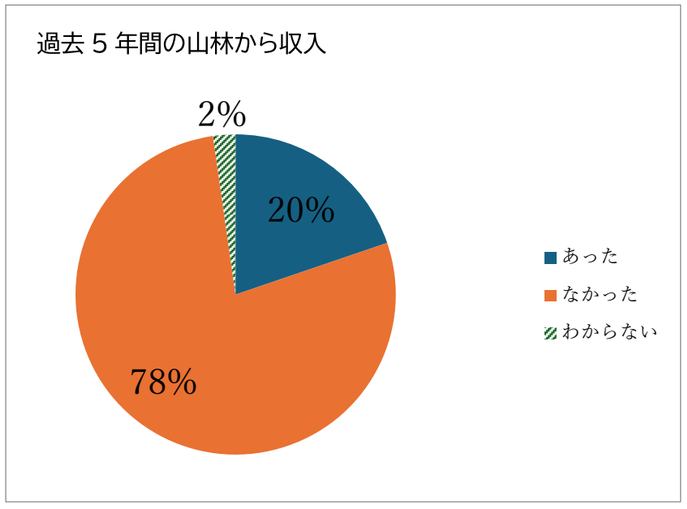
所有林の場所は。「分かっている」と「一部ならわかる」が 95%を占めている。



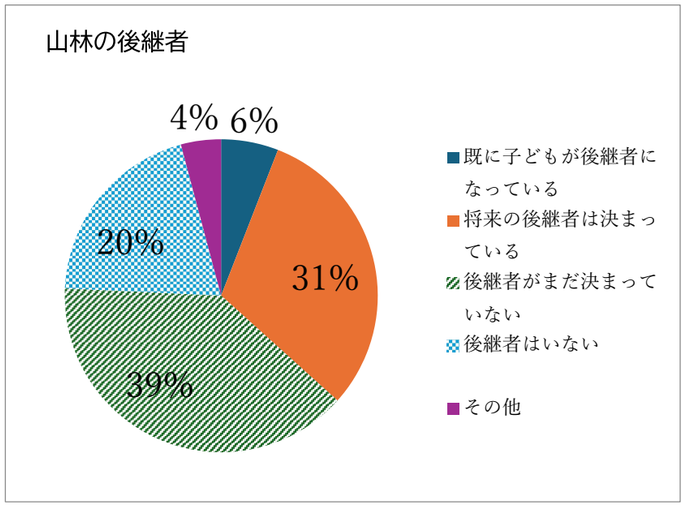
「所有している山林の境界には杭等が設置してあり明確になっている」9%と「所有している山林の境界には杭等は設置してないが分かっている」28%の合計は 37%となっている。「所有している山林の大まかな場所は分かるが、境界はよくわからない」50%と半数を占めている。



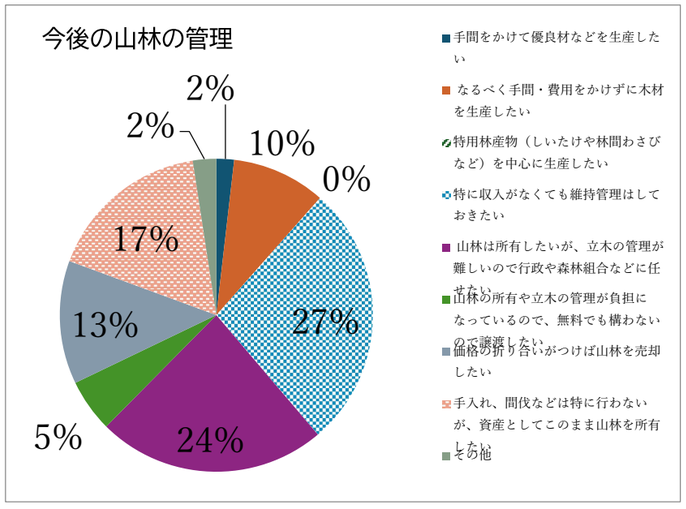
「自分ですべて管理している」34%、「すべて業者に依頼し管理している」8%と「縁者に依頼して管理している」1%で管理を実施している割合は 43%である。一方、「全く管理していない」48%となっており、管理が行われている割合より高くなっている。



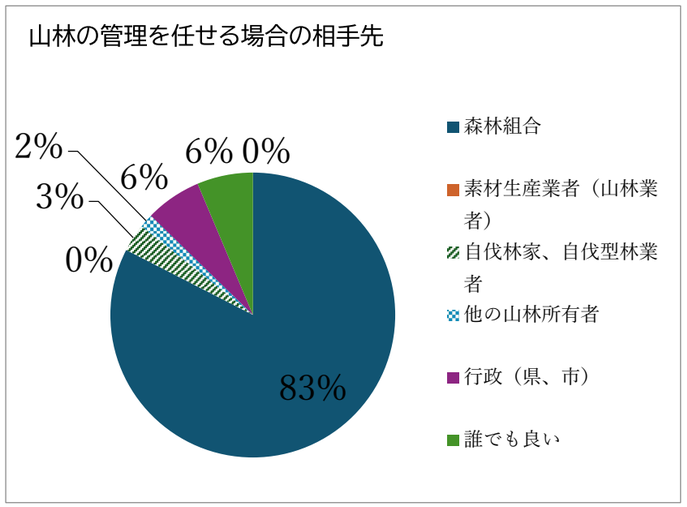
山林から収入があった割合は、20%となっている。



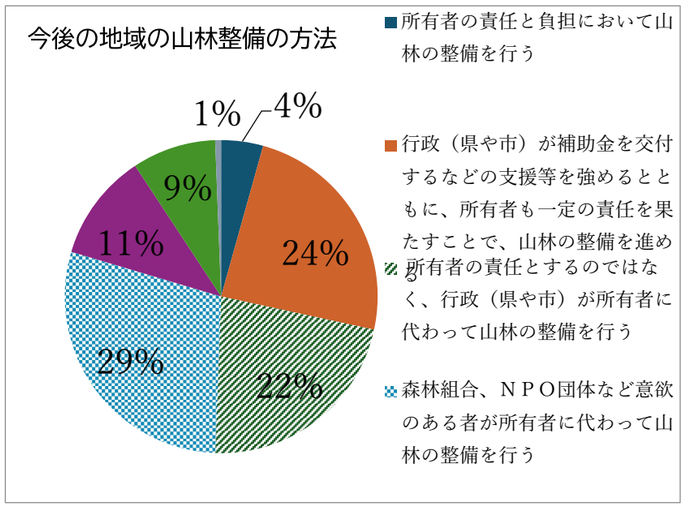
「既に子どもが後継者になっている」6%と「将来の後継者は決まっている」31%で、37%が次世代へ継承又は継承が期待できる。一方、「後継者がまだ決まっていない」39%、「後継者はいない」20%となっており、59%が次世代への継承に支障が出る可能性がある。



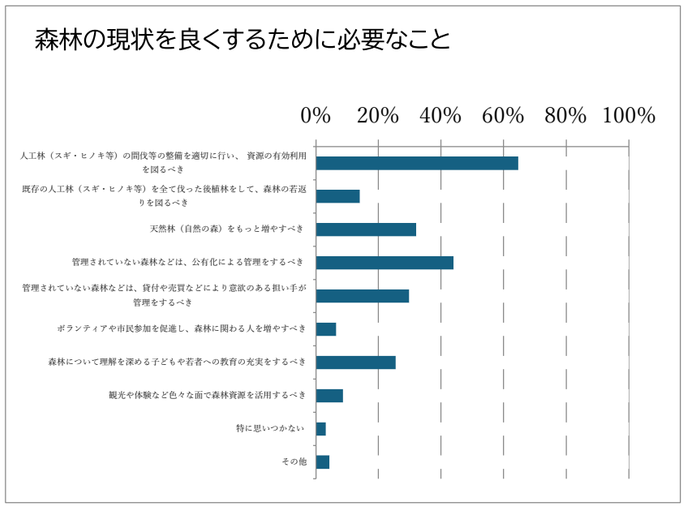
「特に収入がなくても維持管理はしておきたい」27%、「山林は所有したいが、立木の管理が難しいので行政や森林組合などに任せたい」24%、「手入れ、間伐などは特に行わないが、資産としてこのまま山林を所有したい」17%、「価格の折り合いがつけば山林を売却したい」13%、「なるべく手間・費用をかけずに木材を生産したい」10%と経営戦略によって、回答がばらける結果となっている。



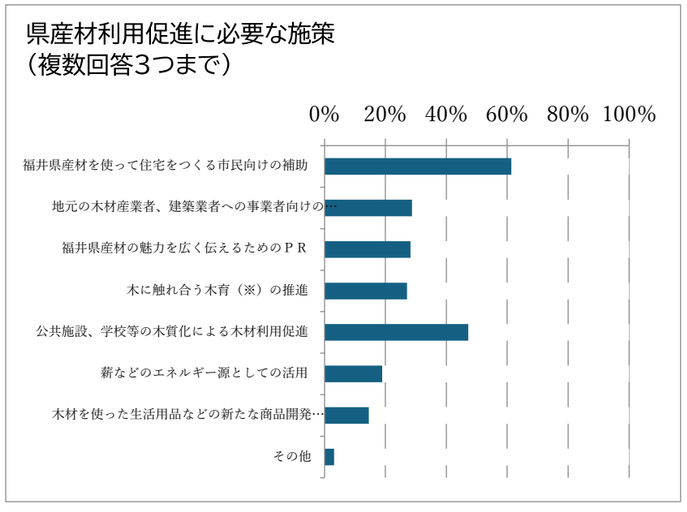
山林の管理を任せる場合の相手先は「森林組合」83％と最も多くなっている。「行政」「誰でも良い」が 6％と続いている。



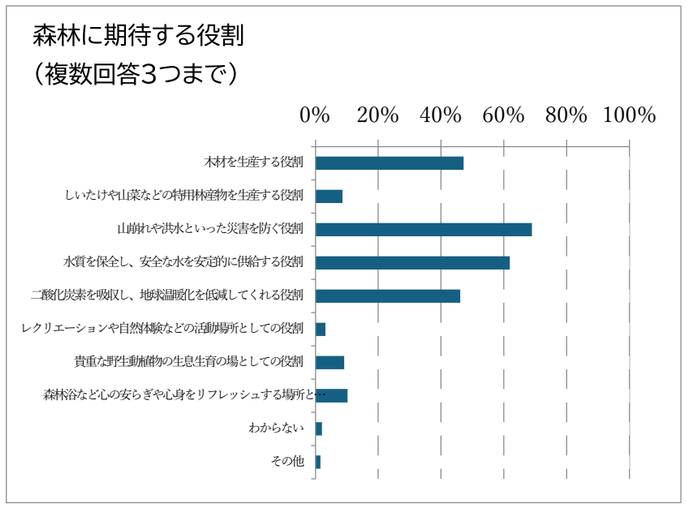
今後、地域の山林の整備をどのような方法で整備すべきだと思うかの問いに対し、「森林組合、NPO団体など意欲のある者が所有者に代わって山林の整備を行う」29％、「行政（県や市）が補助金を交付するなどの支援等を強めるとともに、所有者も一定の責任を果たすことで、山林の整備を進める」24％、「所有者の責任とするのではなく、行政（県や市）が所有者に代わって山林の整備を行う」22％、「これまでの山林の整備に要した経費を回収できる価格で木材が売れるように整備を行う」11％となっている。



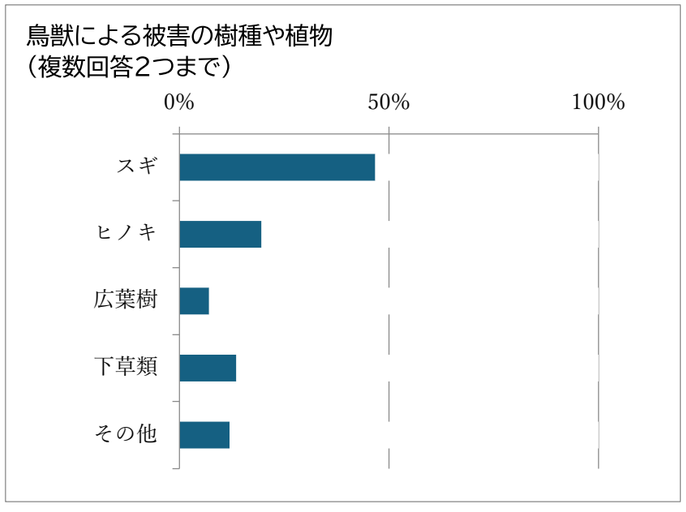
「人工林（スギ・ヒノキ等）の間伐等の整備を適切に行い、 資源の有効利用を図るべき」64.7％、「管理されていない森林などは、公有化による管理をするべき」44％、「天然林（自然の森）をもっと増やすべき」32％となっている。



「福井県産材を使って住宅をつくる市民向けの補助」61.4％、「公共施設、学校等の木質化による木材利用促進」47％、「地元の木材産業者、建築業者への事業者向けの補助」29％、「福井県産材の魅力を広く伝えるためのPR」28％となっている。

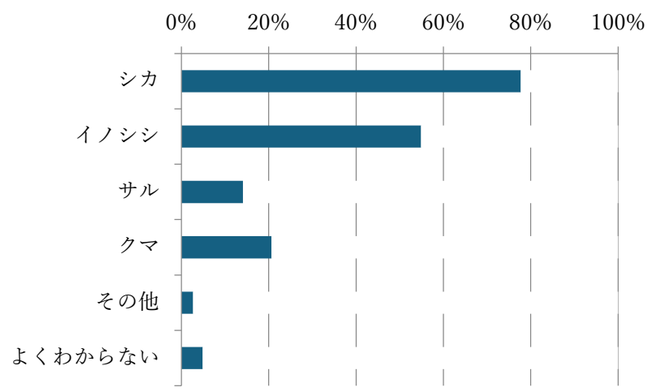


「木材を生産する役割」が 47％と回答者の半数に満たない一方、「山崩れや洪水といった災害を防ぐ役割」69％、「水質を保全し、安全な水を安定的に供給する役割」62％、「二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を低減してくれる役割」46％と公益的機能の発揮に期待する傾向が見られた



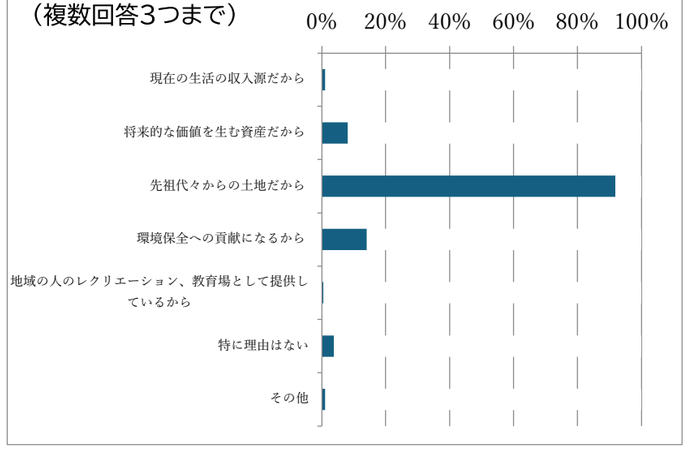
「スギ」の被害が 47％、「ヒノキ」の被害 20％となっている。

森林被害の加害動物
（複数回答3つまで）



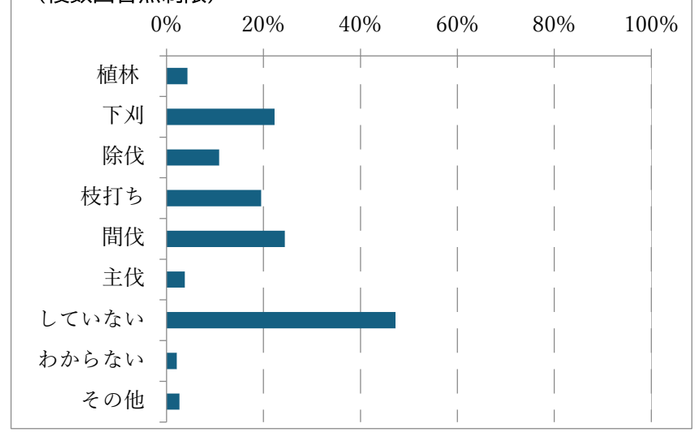
「シカ」が 78%と突出し、次いで「イノシシ」が 54.9%となっている。

山林を所有する理由
（複数回答3つまで）



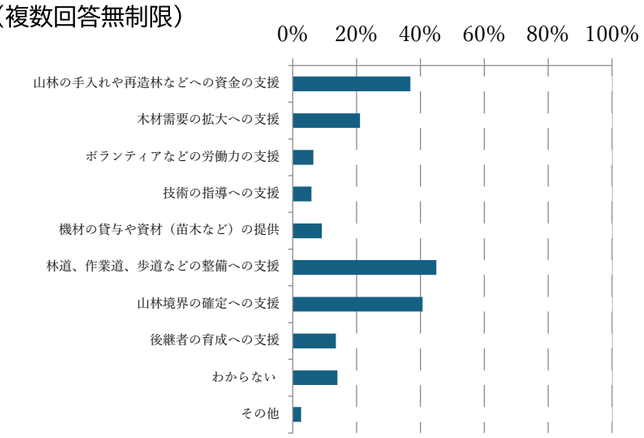
「先祖代々からの土地だから」が 92%、「環境保全への貢献になるから」14%、「将来的な価値を生む資産だから」8%となっている。

過去5年間に行った山林の施業
（複数回答無制限）



「していない」47%が最も多くなっている。「間伐」25%、「下刈」22%が続いている。「主伐」は、4%となっている。

山林の管理を行うための支援策
（複数回答無制限）



「林道、作業道、歩道などの整備への支援」45%、「山林境界の確定への支援」41%、「山林の手入れや再造林などへの資金の支援」37%、「木材需要の拡大への支援」21%となっている。